

e シンキング（ひとづくり広域連合政策情報メルマガ）第 37 号

2007 / 11 / 15 発行（月 1 回発行）

各職員に、転送または配布をお願いします。

【 目 次 】

今月のトピックス

「限界集落」

政策課題共同研究のご紹介

* 政策課題共同研究の進捗状況について

「ワーク・ライフ・バランスと組織の活性化」

「これからの地域公共施設の役割・機能について」

私の選んだ一冊

「老いてゆくアジア - 繁栄の構図が変わるとき」

現場レポート

まちづくりの現場から～「くらしかるモダン鎌倉町」～（投稿レポート）

今月のトピックス

・・・限界集落・・・

地域活性化、都市と地方の共生が叫ばれる中、「限界集落」という概念が注目されています。

限界集落とは、65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ生活道路の補修管理等の社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落のことを指します。長野大学教授（高知大学名誉教授）である大野晃先生が、1991年に最初に提唱したと言われています。

国土交通省と総務省が実施した2006年4月の「国土計画策定のための集落状況に関する現況把握調査」によると、過疎地域等では、集落の約1割は世帯数10世帯未満の小規模集落であり、また、高齢化率が50%を超える集落も12.7%（7,874集落）にのぼることがわかっています。また、前回

の調査（１９９９年）から７年間に１９１集落が消滅したことも明らかになりました。

人口が減少し、高齢者ばかりの集落は、バスなどの公共交通機関が廃止され、買い物や通院もままならなくなります。また、耕作放棄地の増大や森林の荒廃は、食料の安定的供給に影響を及ぼしたり、土砂災害や洪水災害などの発生頻度を高めるとの指摘もされています。

京都府綾部市では、２００７年４月に５つの限界集落の振興を目的に、「綾部市水源の里条例」を５年間の時限条例として施行しました。その施策は 空き家などを活用した定住対策、 都市との交流促進、 特産品の開発など地域産業の開発・育成、 生活基盤整備による地域の暮らしの向上の４本の柱から成り立っています。この条例のポイントは、住民が主体となり、住民自身の創意工夫により集落を守り、次世代に引き継ぐという前向きな考えにあります。

また、国においては、このような集落を含む農山漁村の活性化には、近隣集落、ＮＰＯ等集落内外の多様な主体と連携した対策を取ることが必要だとして、内閣府をはじめ、農林水産省や国土交通省などで、地域との意見交換会や有識者等による検討会を立ち上げるなどの取組を開始しています。（か）

政策研究のご紹介

当広域連合では、自治体が直面する共通の課題に対応するため、県と市町村等の職員が共同で調査研究を行う「政策課題共同研究」を行っています。

今年度のテーマは、「ワーク・ライフ・バランスと組織の活性化」と「これからの地域公共施設の役割・機能について」の２つです。

それぞれの研究チームから、現在の進捗状況についての報告がありましたので、紹介します。

「ワーク・ライフ・バランスと組織の活性化」

私たちの研究チームでは、県職員４名、市町村職員５名の合計９名の研究員により、「ワーク・ライフ・バランスと組織の活性化」について研究を進めています。

ところで、皆さんは「ワーク・ライフ・バランス」(以下、WLB)という言葉をご存知でしょうか。WLBとは、「仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態」と定義されています。

WLBは女性の社会進出、少子高齢化等を背景に関心が高まりましたが、企業や自治体にとっては、子育て支援のみならず、人材活用、競争力強化、さらには組織の活性化につながるものとして注目されています。

私たちは、現在、先進的な取組を行っている企業を訪問し、WLBに関する

取組や将来の見通しについてお話を伺っています。そして、企業や自治体のWLBをサポートする存在となっているNPO法人の活動にも注目しています。

今後、これらの調査結果を活用し、自治体職員のWLB実現のためにどのような取組ができるか、どのような環境整備をしたら組織は活性化するのかについて有効な提言をすべく、さらに研究を進めていきます。(総合リハビリテーションセンター 小島富美子)

「これからの地域公共施設の役割・機能について」

私たちの研究チームでは、県職員2名、市町村職員5名の合計7名の研究員により、これからの公共施設の在り方について研究を進めています。

地域には、図書館・公民館・公園など、住民の身近にある「公共施設」は広範で多岐にわたります。その役割についても、本来の機能としてのサービスのほかに、例えば地域コミュニティ活動の拠点、防災支援施設などの多様な役割を担っている現状があります。

研究の方向性としては、グループ内で議論の結果、「公共施設」のうち、社会教育施設としての機能と住民の求める機能とに乖離が見られる「公民館」、少子化等の影響により生じる余裕教室や廃校施設の増加が予想される「学校」、施設の現状が高齢化社会に相応しいかがどうかが懸念される「老人福祉施設」について検討することとしています。

今後、具体的事例の現地調査などを踏まえ、これからの公共施設が地域でどうあるべきか、建設計画の段階から、運営、維持管理に踏み込んだ提言をすべく、さらに研究を進めていきます。(所沢中央高校 松澤睦美)

私の選んだこの一冊

「老いてゆくアジア - 繁栄の構図が変わるとき」

(大泉啓一郎 中公新書)

日本は人口減少社会となって経済規模が縮小し、しかも高齢化率は2050年には約40%となり、高齢化が社会保障費を増大させる状況になる。

他方、アジア経済は好調であり、日本はアジア地域との連携を深めることで、自らの持続的な発展を実現しようとしている。これは、アジアが今後も成長センターとして期待できるという前提に立っている。

しかし、アジア全域で少子高齢化が進んでおり、アジア諸国も近い将来、人口減少社会に向かう。

アジア諸国が目覚ましい経済成長を遂げているのは、生産年齢人口割合の高さによるものである(いわゆる「人口ボーナス」)。低所得国の人口ピラミッドは裾の広い富士山形で年少人口割合が多く、こうした国では収入の多くが子供の養育費に回され、貯蓄が貯まらない「貧困の悪循環」にある。他方、高

齡社会では、生産年齢人口割合が減少することにより労働投入量が減少、年金負担や医療負担の増加で、国内貯蓄率が低下し、貯蓄の低下が生産を抑制する「停滞の悪循環」に陥る。

これに対して生産年齢人口の割合が高い社会は、国内貯蓄率が高く経済発展にプラスの効果があり、これに該当するのが、出生率の低下に成功した開発途上国、特にアジア地域である。

人口ボーナスは、日本ではすでに終わり、NIE S、中国及びタイでは2010年～15年、ASEAN諸国とインドでは2025年～45年に終わる。

人口ボーナスの期間は、先進国に追いつくチャンスであり高齢社会に対する準備期間であるが、著者は、その享受のためには適切な政策を実施する必要があるとして、その一つに農村の中高年層の能力向上施策を挙げている。

これまでアジアでは、都市部が、出稼ぎにより農村の若年労働力を吸収し続けることによって成長し、それが農村へ波及していた。一方で中国・タイなどの農村にとどまる多くの中高年層は、教育水準が低く、生産性の低い農業に従事したままである。筆者は、彼らが、より生産性の高い職業に就くための訓練が施されない場合、都市部の発展の恩恵を享受することができず、高齢者になったときに収入を得る機会を逸する、としている。

また、高齢社会を支える社会保障制度の構築については、所得水準の低い中国やASEAN諸国では、財源や人材の不足、制度の未整備が原因となって、社会保障制度を構築することが容易でない状況にある。しかし高齢化の財政負担が大きいからといって社会保障制度を整備しないでいると、基本的な消費が困難になった高齢者の生命が危機にさらされる「人間の安全保障」にかかわる問題が発生する、としている。

最後に筆者は、高齢化問題へのアジア諸国の地域協力を考えたときに、日本には高齢問題に取り組んできた先輩としての役割が期待されているとしている。急速な高齢化に耐えうる持続的な地域社会をつくっていくための取組は、日本と東アジア諸国とが共に知恵を出し合う、パートナーシップに基づく協力体制であるという。

アジア経済が目覚ましく発展している現在の状況では、この繁栄が遠くない将来、終わることをイメージしづらい。アジア諸国は、日本以上に急激に発展し、急激に少子高齢化を迎え、急激に繁栄を終えるという現実を知らされる1冊である。(江)

現場レポート

まちづくりの現場から～「くらしかるモダン鎌倉町」～

熊谷市商業観光課職員（くまがや市民活動ふれあいネットワーク会員）

森松 寿夫

平成19年10月27日に「くらしかるモダン鎌倉町」が開催されました。「くらしかるモダン鎌倉町」とは、「くまがや市民活動ふれあいネットワーク」が実施主体となり、鎌倉町商店街と協働して実施したイベントのことです。

「くまがや市民活動ふれあいネットワーク」は、熊谷市を中心に活動する住民団体やNPOなどが構成する組織です。広く市民が参加するイベントなど、熊谷市の活性化に寄与する活動をしています。今年で4年目を迎えた、電気を消して、ろうそくの灯りのもとでスローな時間を過ごす「キャンドルナイト in くまがや」も同ネットワークが実施しています。

鎌倉町商店街は、熊谷市の中心部にあり、毎月第4土曜日の「鎌倉町ナイトバザール（夜市）」を17年間も継続する市内でも歴史ある商店街の一つですが、近年は他の市街地商店街と同様に、空き店舗も目立つようになっています。

そこで、くまがや市民活動ふれあいネットワークは、地域社会に貢献する市民活動を応援する「熊谷市民公益活動支援制度（はじめの一步助成金）」を活用し、商店街の活性化のためのイベントとして「くらしかるモダン鎌倉町」を実施することにしました。

「くらしかるモダン鎌倉町」では、「鎌倉町ナイトバザール」に「キャンドルナイト in くまがや」を取り入れ、さらに「古い中にも新しいものが息づく昭和30年代の町並み」をコンセプトとしたイベントを加えて、開催することに決めました。「ストリートパフォーマンス」「子ども遊びの広場」「街角美術・博物館」「ライブステージ」など子どもから大人まで楽しめる企画や、商店街の空き家を借りて市民やボランティア団体などが展示やイベントを行う「一日店主」事業が企画されました。

イベント当日は、台風の影響により屋外で予定していたイベントは中止になってしまいましたが、商店街の各コーナーでは結構賑わいがあり、成功を収めることができました。

今回のイベントを実施するに当たり、当初、店主たちは、ボランティア団体との連携に不安そうでしたが、企画会議等を重ねることで信頼関係が生まれ、さらに、商店街は皆のものであるという意識も醸成されました。そして、市民・NPO・商店街が協力してイベントを実施したという実績が大きな自信にもつながりました。

このような様々な主体を巻き込んだイベントが、空き店舗の解消や商店街の

活性につながり、さらには、熊谷市の活性化につながるものとして、今後の継続的な実施が期待されています。

=====

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがあれば、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（河原塚・小澤）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====